TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT



令和９年度
国の予算編成に対する東京都の提案要求

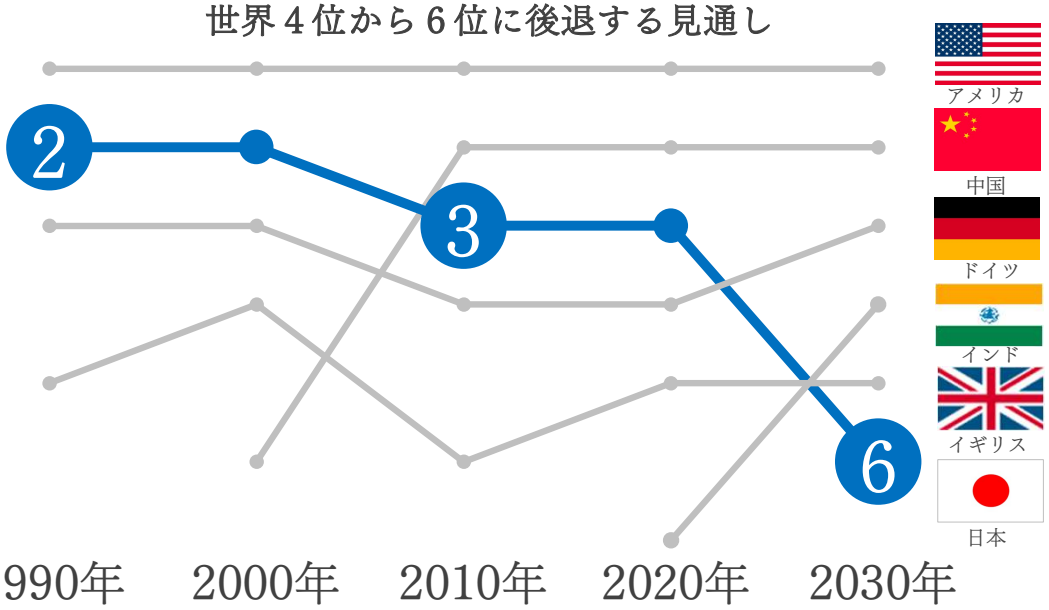
令和８年11月19日
東　京　都

01 社会経済を取り巻く状況
あらゆる課題・障壁を打破し、日本全体の発展を強力に推進

- めまぐるしく変化する国際情勢、ＡＩの急速な進展、資源・エネルギー確保の不安定化など、我が国を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている
- こうした中、我が国では少子化・人口減少の進行、気候変動に伴う災害リスクの増大、経済成長の伸び悩みなど、国家の持続性を左右する課題が山積
- 国際競争が激化する中、ＡＸの推進による生産性向上と新たな成長の創出、首都東京への集中的な投資、時代に即した制度・規制への見直しを一体的に進め、国全体の持続的な発展につなげていくことが必要

名目GDPランキング（2030年予測）

日本は2027年にインドと英国に抜かれ、
世界４位から６位に後退する見通し



（資料）International Monetary Fund「World Economic Outlook October 13, 2026 」を基に作成

温暖化による自然災害の激化

時間50mm～100mmを超える降雨の回数

１時間降水量	1976～1985	2016～2025	
50mm以上	約226回	約340回	約1.5倍
80mm以上	約14回	約25回	約1.8倍
100mm以上	約2.2回	約4.4回	約２倍

（資料）気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」を基に作成

02 東京都の現在地① ダイバーシティ
「人」への投資 -切れ目のない支援が実を結ぶ結果に-



都内婚姻数は一昨年から**２年連続で大幅に増加**

また、**都内日本人出生数**は昨年、**10年ぶりに増加**に転じ、今年上半期は**4.7%**の**大幅増加**



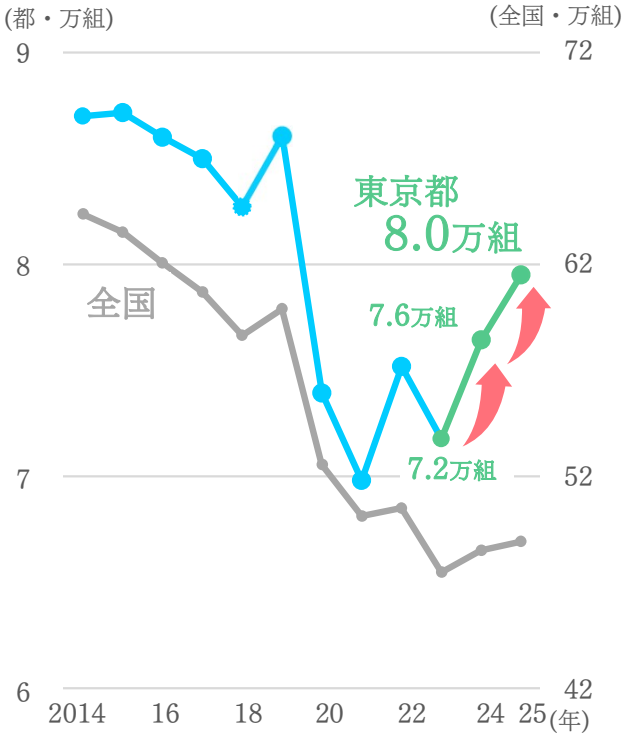
これまでの10年間で、経済的支援のみならず、**切れ目ない支援**を展開

結婚・子育て支援策により、結婚や子育てに関する「不安」を**「安心」**に変える取組



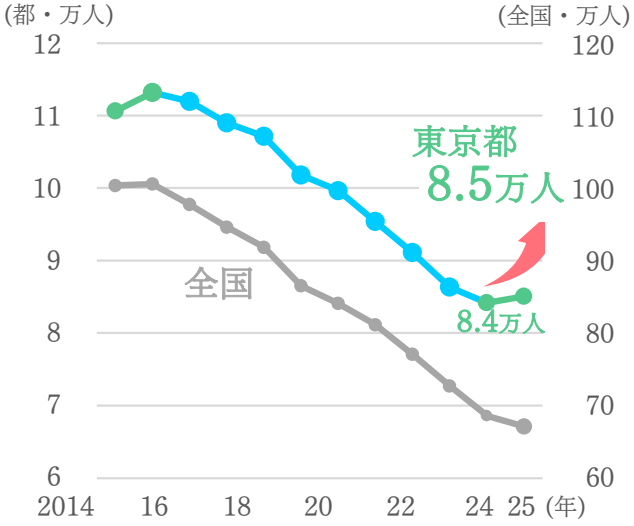
結婚支援や女性活躍など望む人の希望を叶える取組を推進

婚姻数の推移（年間・確定数）



（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

出生数の推移（年間・確定数）

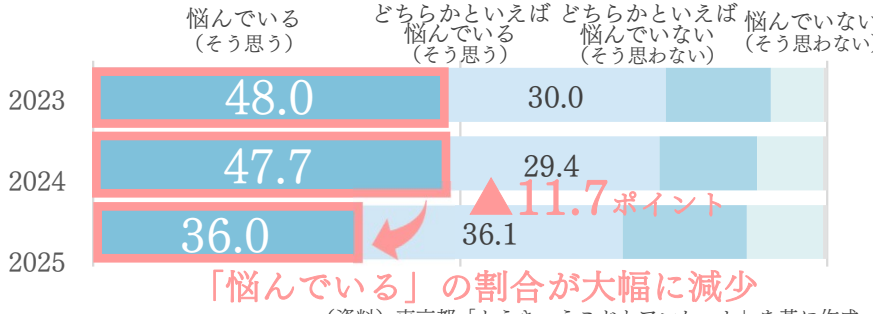


出生数（上半期・概数）

	2025年	2026年	増減率
東京都	39,881人	41,745人	+4.7%
全 国	319,079人	320,458人	+0.4%

（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

子育てや教育費用に悩む保護者の割合



「悩んでいる」の割合が大幅に減少

（資料）東京都「とうきょうこどもアンケート」を基に作成

結婚支援の取組

令和８年は、**結婚を望む方の後押しを強化するため８**(※)にちなんだ取組を展開

※「八」は、末広がりや、横にするとインフィニティ（∞、永遠）など、おめでたい意味を持つ

TOKYO 八結び 令和八年 結婚おうえんキャンペーン

女性活躍の推進

企業や自治体等と連携し、「**女性活躍の輪（WA）**」を拡げ、気運醸成を推進

＜東京女性未来フォーラム＞



03 東京都の現在地② スマート シティ
イノベーションの創出 -世界の潮流の先を行く実装する都市へ-

社会経済面の成長の鍵を握る**スタートアップ支援**や**デジタル化**などを強力に推進

アジア最大のグローバルイノベーションカンファレンス**「SusHi Tech Tokyo」**を開催

ＡＩの徹底的な利活用により、**「都民の暮らし」「行政」の変革**を実現する**ＡＸ**を推進

スタートアップ支援の取組

SusHi Tech TOKYO
Sustainable High City Tech Tokyo
（2026年4月27日～29日）

参加者 6万人超　出展スタートアップ 790社超



TiB Tokyo Innovation Base

- 開設後、53万人超の来場、2,200回を超えるイベント
- 全国自治体等のビジネスマッチングセミナーを開催
- 全国自治体のスタートアップ担当者交流イベントに、全都道府県から自治体関係者が参加



ＡＸの推進による日本全体の課題解決の取組

◆ 生成ＡＩプラットフォーム「Ａ１（えいいち）」を整備

職員による開発
職員自らが業務課題に即したＡＩアプリを作成
→ 都民サービスの質向上／業務の生産性向上

自治体間での共有
作成したアプリは組織内・他自治体で再利用可能
→ 「デジタル公共財」として自治体の垣根を越え共通利用

他自治体との連携

▸地域課題解決イノベーション創出イベント

- 地域課題をテーマに、行政とスタートアップ等がともに解決策を模索
- **秋田県、山形県、新潟県**の各知事と意見交換



▸ガブテックカンファレンスを開催

- 行政におけるAI利活用などの課題共有と、共に解決していく機運醸成を目的に実施
- **石川県、山梨県、広島県、香川県**（オンライン）の各知事が参加



04 東京都の現在地③　セーフ シティ
首都防衛 -首都のレジリエンスを高めることが国力に直結-

首都直下地震や近年激甚化する風水害などへの備えを強化するため、不断に取組を進めてきた結果、**首都直下地震等の被害想定は大きく改善**

「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の下、**首都防衛、都市の強靭化**に向けた様々な取組を着実に推進

首都強靭化に向けた取組

これまでの成果（一例）

震災対策

■ 住宅の耐震化率

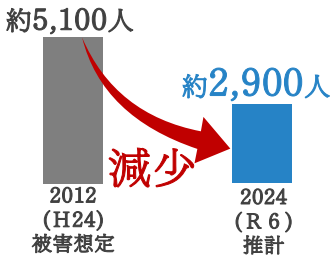
93.4%（Ｒ６）
+12.2pt
81.2%（H22）
※耐震化率：新耐震基準を満たす耐震化率

■木造住宅密集地域

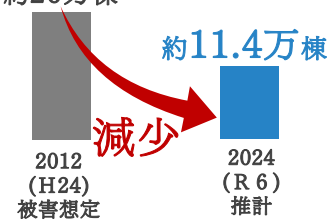
約1.6万ha（H22）
▲55.6%
約0.71万ha（Ｒ７）

減災効果（H24 → Ｒ６）

■ 揺れによる死者数



■ 焼失棟数



更なる強化

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト

- 風水害への備え
- 地震への備え
- 火山噴火への備え
- 電力・通信等の途絶への備え
- 感染症にも強いまちづくり

2040年代まで17兆円
[うち地震対策は9.6兆円]

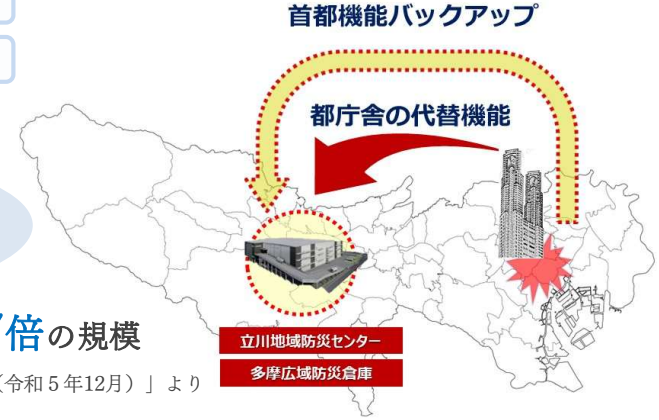
うち当初10年間で
7兆円

プラン策定前過去10年間の1.7倍の規模

※　東京都「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト *upgrade* Ⅰ（令和５年12月）」より

取組例

立川地域防災センター 及び
多摩広域防災倉庫の
更なる機能強化



※2024（Ｒ６）推計：2022（R4)被害想定に特定の対策の進捗数値を反映して算出

05 東京のポテンシャルを活かし、日本全体の成長へ

将来に希望を持ち、いつまでも安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進

東京のポテンシャルを最大限活用し、
さまざまな危機を乗り越え、日本全体の成長につなげるため

最重点*134事項を国に提案要求

＊特に知事が国に強く働きかける事項

ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、
自分らしく輝ける東京へ

スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、
成長と成熟が両立する東京へ

セーフ シティ
強くしなやかに危機を乗り越える
レジリエントな都市・東京へ

時代の変化を踏まえた「仕組み」の見直し

06 国への提案要求① ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、自分らしく輝ける東京へ

結婚、妊娠・出産、子育てを希望する方の「叶えたい」を支える東京を実現

ライフステージを通じた切れ目ない支援

少子化

- ✓ 少子化に対処するための国家的な視点での制度設計

結婚、妊娠・出産

- ✓ 出会い・結婚を望む人の一歩を後押しする取組の推進
- ✓ 不妊治療の経済的負担軽減など、妊娠・出産を望む人への支援の充実



教育・人材育成

- ✓ 国の責任と財源による、保育料、高等学校等授業料の無償化、学校給食費の抜本的な負担軽減の実現
- ✓ 児童の就学後の生活環境を支える学童クラブの設置促進
- ✓ 子育て世帯等が手頃な価格で安心して住むことができる「アフォーダブル住宅」の供給促進
- ✓ 子供が抱える課題に合わせた柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂
- ✓ こども性暴力防止法の施行に向けた取組の推進
- ✓ 学校教員の働き方改革推進
- ✓ 東京23区の大学定員規制の撤廃







06 国への提案要求① ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、自分らしく輝ける東京へ

性別、年齢、障害等にかかわらず、誰もが安心して暮らし、もっと輝く東京を実現

全ての人が輝き、自らの可能性を存分に発揮できる環境の整備

女性活躍・柔軟な働き方

育業

- ✓ 企業への支援や男女間の賃金差異の解消など、女性活躍を推進する雇用就業施策の充実【拡充】
- ✓ 男性の育児休業取得促進や育児・介護等と仕事の両立など、柔軟な働き方を進める企業への支援【拡充】

長寿

- ✓ 高齢者の就業、社会参加の促進に向けた支援の充実
- ✓ 物価高騰や都市部の特性、介護の担い手不足などを踏まえた介護報酬等の見直し
- ✓ 診療報酬の見直しや行方不明者の早期発見の取組など、認知症施策の総合的な推進

共生社会

- ✓ 日本の制度周知の徹底や、公租公課等における適切な対応など、秩序ある共生社会の推進【拡充】
- ✓ 民泊制度の適正化【拡充】
- ✓ 物価高騰や賃金上昇の影響などを踏まえた、障害福祉報酬の見直し

- ✓ 民間火葬場の重要な経営方針の変更等に関する監督官庁の事前関与の在り方について制度整備








07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

イノベーションの創出、世界から選ばれるビジネス環境の整備により、世界を牽引する東京を実現

スタートアップのスケールアップ、中小企業の競争力強化や生産性向上

スタートアップ・スケールアップ支援

✓ フィジカルＡＩ・ディープテック領域の社会実装等支援、多様なプレイヤーによるグロース期の成長資金供給の強化、全国自治体による公共調達の更なる促進等【拡充】



【フィジカルＡＩヒューマノイド】



©AVITA株式会社

【ディープテック・イノベーション拠点】



三井リンクラボ新木場２

【SusHi Tech Tokyo 2026 セッション】



国際金融

✓ ビジネス環境のグローバル化、金融プロフェッショナル人材の育成、海外プロモーションの強化



FII PRIORITY
Asia Summit 2025

産業

✓ 経済安全保障上重要な国産物資・技術の維持・強化に向けた支援の充実
✓ 原油価格・物価高騰等の影響を受ける農林漁業者、中小企業への支援
✓ フードテック産業の基盤となる、植物工場への投資促進に向けた制度改善【新規】

【Oishi Farm オープンイノベーションセンター】





07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

ＤＸを支える基盤整備を推進し、都民サービスの質・業務生産性を向上

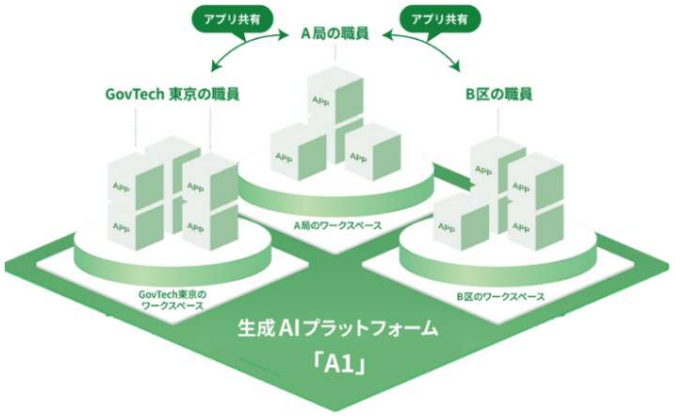
ＤＸ・ＡＸ推進による政策を「届ける力」の高度化

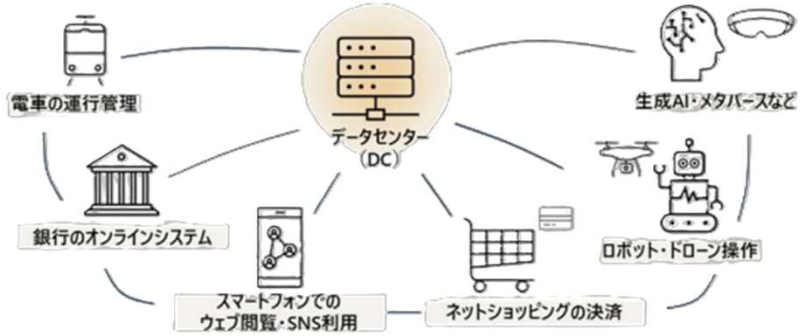
デジタル

- ✓ ＡＩの進化により高度化・巧妙化するサイバー攻撃を「災害」として捉えた、オールジャパンでのセキュリティ対策の強靭化
- ✓ 公共インフラとしてのデータの連携・利活用に向けた全国統一基盤の整備
- ✓ ＡＩ共通基盤の整備から人材育成までの一体的な取組を通じた、社会の構造変革に資するＡＸの推進【拡充】
- ✓ 人材や調達等の共同化・共通化による自治体ＤＸの更なる推進
- ✓ マイナンバー、ＧビズＩＤの活用による行政サービスのワンスオンリー・ワンストップの実現
- ✓ 国境離島等の離島への海底ケーブルの整備等、離島振興・国土強靭化・経済安全保障に資する情報通信基盤の強靭化【最重点化】
- ✓ データセンターの高効率化・脱炭素化・地域との共生に向けた施策等の推進



最適なサービスが
最適なタイミングで自然と届く





データセンターを核とした多様なサービス連携

07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

東京・日本の競争力強化につながるインフラ整備等を推進し、持続可能な都市活動の場を整備

日本の成長を牽引し、人をつなぎ、暮らしを支える都市基盤の整備

インフラ・交通

- ✓ 高速晴海線など高速道路網の整備推進とＥＴＣ専用化・本線料金所撤廃の早期実現
- ✓ 東京８号線や多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面）、羽田空港アクセス線の西山手ルートなど鉄道ネットワーク等強化に向けた措置
- ✓ 羽田空港の更なる機能強化やビジネスジェット受入体制の強化、小笠原航空路の整備促進
- ✓ 東京港の物流機能強化に向けたふ頭の整備に対する財源措置等【拡充】
- ✓ 最先端荷役機械の導入やシステム連携を通じた港湾物流手続のデジタル化など、港湾におけるＤＸの推進
- ✓ 自動運転・空飛ぶクルマ・ドローン物流の社会実装に向けた技術支援、制度構築等の推進

【永福本線料金所（撤廃後）】



※出典：首都高速道路株式会社

【多摩都市モノレール】



【港湾におけるＤＸの推進】





【自動運転バス】



【空飛ぶクルマ】



©Archer Aviation



©Joby Aviation



©SkyDrive

まちづくり・住まい

- ✓ 自治体間での空き家所有者情報の相互活用など空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用
- ✓ 住宅セーフティネットの中核となる、都営住宅の建替事業等の推進に必要な財源の確実な措置

08 国への提案要求③　セーフ シティ
強くしなやかに危機を乗り越えるレジリエントな都市・東京へ

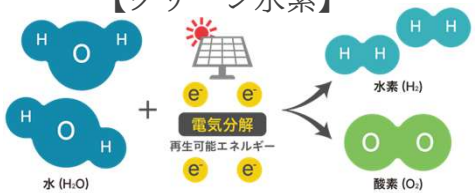
今年の夏を見据えた暑さ対策等、多岐にわたる環境対策を着実に推進

持続可能な環境先進都市の実現に向けた整備促進

エネルギー、ゼロエミッション

- ✓ 国際情勢や電力需給構造の変化を踏まえたエネルギーの安定確保と脱炭素の取組の推進【拡充】
- ✓ 新築建築物への太陽光発電設備設置義務化など建築物の脱炭素化の促進
- ✓ 水素エネルギーの実装化、規制緩和（水素ステーション・グリーン水素）等による水素社会の実現
- ✓ ＺＥＶや充電設備の導入促進などによる自動車等のゼロエミッション化の推進
- ✓ 次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進や持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）などへの廃棄物や廃食用油の活用
- ✓ 小型家電リサイクルの取組の定着、希少資源の循環促進・有効活用に向けた取組強化【最重点化】
- ✓ 散乱ごみ対策における、地域の実情を踏まえた支援の拡充、サプライチェーン全体での取組強化【新規】

【グリーン水素】



【ＺＥＶ・充電設備】



都民とともに、身近に眠る
「東京油田」「東京鉱山」を掘り起こし

【ＳＡＦへの活用】



家庭での
廃食用油の回収

所定の回収所へ

【小型家電をＡＩで自動分別】



ＡＩ自動分別
リサイクルボックス

【ごみの状況管理にIoTを活用】



スマートごみ箱

暑さ対策

- ✓ 暑さチェッカーの活用や新たな「クールビズ」の全国展開等による、
  国民の命と健康を守る実効性の高い暑さ対策の推進



暑さチェッカー



08 国への提案要求③　セーフ シティ
強くしなやかに危機を乗り越えるレジリエントな都市・東京へ

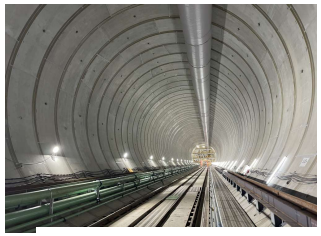
災害から都民の命と暮らしを守る強靭な都市づくり

「100年先も安心」を目指して TOKYO 強靭化 PROJECT

あらゆる災害・危機から守り、都市のレジリエンスを更に高め、「首都防衛」を実現

- ✓ 「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の推進に必要となる**財源の安定的・継続的な確保**
- ✓ 都の減災対策を踏まえた**被害想定の適切な見直し**と**強靭な首都中枢機能を確保**するための積極的な財政支援
- ✓ **環状七号線地下広域調節池の整備**等、**都市型水害対策**に必要な財源確保と確実な配分
- ✓ 富士山等の大規模噴火時の**降灰対策の推進**
- ✓ **首都中枢機能継続**のための**首都圏内における代替機能の確保、強化、発災時の活用**
- ✓ 避難所環境・運営の向上等の取組に対する財政支援など、**避難者生活支援**の推進
- ✓ **首都直下地震**や**豪雨災害**時における、**帰宅困難者**に対する総合的な対策の推進
- ✓ 災害時の情報共有の円滑化や住家被害認定に関する見直しなど**被災者支援の充実及び迅速化**
- ✓ **無電柱化に向けたコスト低減**と、開発行為における**電柱新設を抑制**する方策の検討
- ✓ **クマ対策**における、**広域的な保護管理体制**の構築と**狩猟免許制度**の改善【新規】

【環七地下広域調節池】



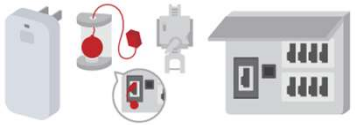
【無電柱化の状況】





【「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）】





【クマ対策】



犯罪から都民の安全・安心な生活を守り、誰もが必要な医療を受けられる東京を実現

- ✓ 重要インフラ等への**サイバー攻撃**に対する総合的な取組の連携・強化
- ✓ **テロ対策**の充実・強化
- ✓ **特殊詐欺**の**被害防止強化**や**先端技術**を活用した**警察活動の高度化**
- ✓ 質の高い効率的な医療の実現に向けた**医療ＤＸ**の推進

09 時代の変化を踏まえた「仕組み」の見直し

- 激変の時代、東京と日本の持続的成長を確かなものとするためには、大胆な投資とともに、躊躇なき規制改革が不可欠
- 成長の障壁となる規制や制度を果敢に見直し、新たな成長を生み出す環境を整えていく

Ⅰ．成長の活力となる「ＡＸ」を推進するための規制改革

- ＡＩエージェントや、ロボット、ドローン、自動運転等のフィジカルＡＩの社会実装に向けた制度づくり
- イノベーションとリスク対応のバランスを踏まえたＡＩガバナンスの確立
- ＡＸを支える電力基盤の強化

Ⅱ．産業の成長・人への投資・インフラ整備を加速するための規制改革

- 産業の成長・資源確保に向けた制度の見直し
- 人への投資の促進、働き方・雇用就業制度の見直し
- 都市基盤やデジタルなど、持続的成長を支えるインフラ整備を促進

Ⅲ．日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

- 23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃
- 地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的見直し

Ⅰ．成長の活力となる「ＡＸ」を推進するための規制改革

ＡＸの推進に向けたルール整備

○ ＡＩガバナンスの確立
- イノベーションとリスク対応のバランスを踏まえたＡＩガバナンスの確立
- エージェント型ＡＩなど新技術導入時のルールや国産ＡＩ開発促進に向けたＡＩ基盤モデル等の国内整備範囲等の明確化

○ 公共インフラとしてのデータの連携・利活用
- 行政組織間でのデータ連携等を進めるための全国的な統一ルールの明確化
- 医療・福祉・教育・防災等の公共性の高い分野について、官民がデータ連携・利活用を行える全国統一の基盤整備

○ フィジカルＡＩの社会実装の推進

中長期的視点での戦略的投資に加え、ドローンや自動運転に係る規制や制度の見直し
- ドローンの人口集中地区内の飛行規制について実態に即した見直し（河川部等の飛行規制区域からの除外等）、高頻度運行を想定した空域の整理、レベル４飛行を可能とする第１種機体認証の取得推進
- レベル４自動運転の社会実装に向けたオープンイノベーションの枠組みづくり

ＡＸを支える電力基盤の強化

○ 電力ネットワークの再構築
- 送電網を国の重要インフラとして位置付け、送電部門の運用を一元化
- 系統整備に、電気料金に依存せず公的資金を投入できる仕組みの導入

○ 分散型の電源・蓄電基盤の構築
- ＥＶを新たな都市型の分散型エネルギーリソースと位置付ける仕組みの整備

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大、水素社会の実現に向けた取組の加速
- 洋上風力発電の早期実装に向けた、海底送電ケーブル敷設等の整備の主導、浮体の据付等に関する基準等の策定
- Ａｉｒソーラーの早期実装に向けた設置施工等の関係法令等の整備、国の公共施設等への導入に向けたロードマップの提示
- プラグインソーラーの実装に向けた、安全基準・ガイドライン・製品規格の整備
- 水素社会の実現に向け、国が関与する企業体を設置・ファンドを組成し、需給両面から取組を推進

○ データセンターの高効率化・脱炭素化・地域との共生
- 国内の機能別最適配置方針の提示、電力需要・脱炭素・まちづくりとの整合を図る仕組み、データ主権の考え方の明確化

Ⅱ．産業の成長・人への投資・インフラ整備を加速するための規制改革（1／2）

産業の成長・資源確保に向けた制度の見直し

○ 中小企業の成長に向けた税制の見直し

- 資本金１億円超となった企業にも、創業年数、従業員数、売上高等の実態を踏まえた税制や中小企業向けの税負担軽減の経過措置を創設するなど、成長に向けた税制への見直し

○ 医療データの活用の推進

- 新薬や治療法の開発の活用等につなげるため、医療情報等のデータを安全・効率的に利活用できる基盤の早期整備
- 次世代医療基盤法に基づき医療情報を提供する医療機関へのインセンティブの検討

○ 植物工場の位置付けの明確化・投資促進

- 「屋内農場」など、実態を踏まえた「植物工場」の名称及び定義の整理
- 用途規制の許可に係る統一的判断基準の提示、建築基準法上の用途制限の在り方の検討
- 戦略的食料生産基盤と位置付け、投資促進に資する税制上の措置の検討

○ 農業や林業の持続的成長

- 一般法人の農業参入要件である「常時従事要件」の見直し
- 農地による相続税の納付、公有化された農地を地方自治体へ貸与できる制度の創設
- 都道府県による経営管理権取得・森林整備を可能にする制度整備、森林経営計画認定森林に係る相続税の制度改善

○ 下水再生りんの戦略的資源化

- 食料安全保障の観点から、下水再生りんの全国的な買取・貯蔵制度の創設

○ 次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進

- 海運分野における非化石燃料の扱いにおける国際ルールづくり
- 次世代燃料の普及の加速に向けた、規格や関係法令等の整備

○ 重要鉱物やプラスチック製品の再資源化

- リチウムイオン電池等に含まれる重要鉱物の再資源化に向けた循環ルートの構築
- プラスチック使用製品設計指針に伴う認定制度に、より多くの製品分野ごとの設計認定基準を設定

Ⅱ．産業の成長・人への投資・インフラ整備を加速するための規制改革（2／2）

人への投資の促進、働き方・雇用就業制度の見直し

○ 少子化への対処
- ライフステージを通じた切れ目ない支援の実現に向け、国家的な視点で制度設計

○ 働く女性の活躍推進
- 女性の職域拡大の促進、地方自治体の首長が出産等により職務を離れる期間を「事故」と取り扱う地方自治法の現行のあり方の見直し

○ 男性育児休業の更なる推進
- 「クオータ制」など諸外国の仕組みを検証し、男性育児休業の更なる取得率向上・長期化を促す制度への見直し

○ 働き方に中立な社会保障制度の実現
- くらし方や働き方の変化を踏まえ、働き方に中立な社会保障制度の実現

○ 働き方改革の更なる推進
- ＤＸ・ＡＸの促進や多様な働き方の導入を後押しする税制の創設等、勤務間インターバル制度等の推進に向けた実効性ある法整備

○ 職業訓練の政策転換・人材確保の推進
- 職業訓練の目的に、社会インフラを支える人材の確保・育成を明確に位置付け、訓練内容を抜本的に拡充
- バス運転士や介護人材の確保に向けた規制の見直し、公務員の高年齢層職員の人事給与制度の柔軟な運用に向けた見直し

都市基盤やデジタルなど、持続的成長を支えるインフラ整備の促進

○ 都市基盤の強化・強靭化
- 空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度構築
- 無電柱化の推進に向けた規制の見直し（地上配管の検討）
- 空き家の売却・除却・賃貸等を後押しする税制上の仕組みの構築
- グラぴたスイッチ（感震ブレーカー）設置義務化に向けた制度検討

○ 東京港の機能強化
- 中央防波堤外側コンテナふ頭における航空法に基づく高さ制限の特例適用

○ 公共インフラとしてのデジタル分野の法制度の整備
- 政策を届ける力の高度化に向けたデータ連携・利活用、行政サービスでの共通ＩＤ、自治体の垣根を越えた人材活用・共同調達

○ 地方公共団体の情報システム調達に係る経済安全保障の強化
- 経済安全保障推進法の適用を含め、安全保障と行政サービスの安定的・迅速な提供を両立する制度設計

Ⅲ. 日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃（1／2）

規制には、大学や若者から多くの懸念の声

- 規制は、学部学科の新設、キャンパスの移転や再編等の**大学改革を阻み、若者の選択肢を狭めている。**
- 当事者である**多くの大学や若者から**も規制に対して**不安や懸念の声が寄せられており、弊害が大きい。**

規制によって妨げられていること

①新しい学部や学科を作る



②ニーズの高い既存学部等の定員を増やす



③キャンパスを統合して学部や学科、学年の垣根を超えた学びを提供する

④キャンパスを再編して、研究施設を集めたり、新しく作ったりする



東京23区内の多くの大学から規制の影響を受けているとの声

- IT・デジタルなど**成長分野の新学部設置を断念**した
- 長期的な計画や**将来像が描けない**
- 異なる学部の学生を**23区内のキャンパスで共修させたいができない**



当事者である若者からも多くの不安や懸念の声

- 進学先や将来の**選択肢が狭まる**
- 東京23区内にあるというだけで規制するのは**不公平**
- 東京の大学の魅力が高まるのを抑制するのは**本質的な解決にならない**

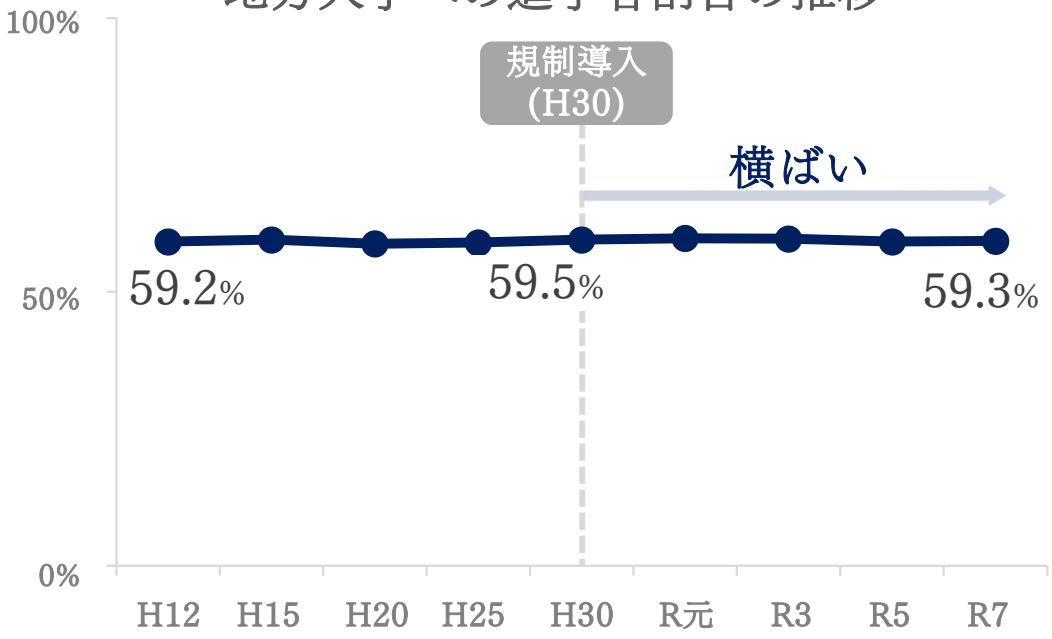
Ⅲ. 日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃（2／2）

規制の効果はなく、国の成長戦略にも逆行

- 規制導入前から、**地方大学への進学割合に変化はなく、規制の効果はない**
- 国際競争が激化する中、**成長分野を担う人材の育成が急務**。大学改革の足かせとなる**規制は成長戦略に逆行**

地方大学への進学者割合の推移



資料：文部科学省 「学校基本調査」を基に作成

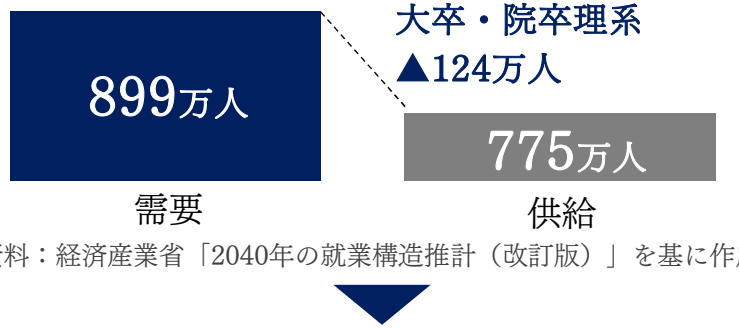
【国の成長戦略の実現】

国は、AI・半導体など
17の戦略分野への投資を加速



日本の成長を支える理系人材は
2040年に124万人不足し、育成が急務

＜2040年の需給ミスマッチ＞



資料：経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）」を基に作成

規制の撤廃による大学改革が不可欠

規制に対する東京都の主張

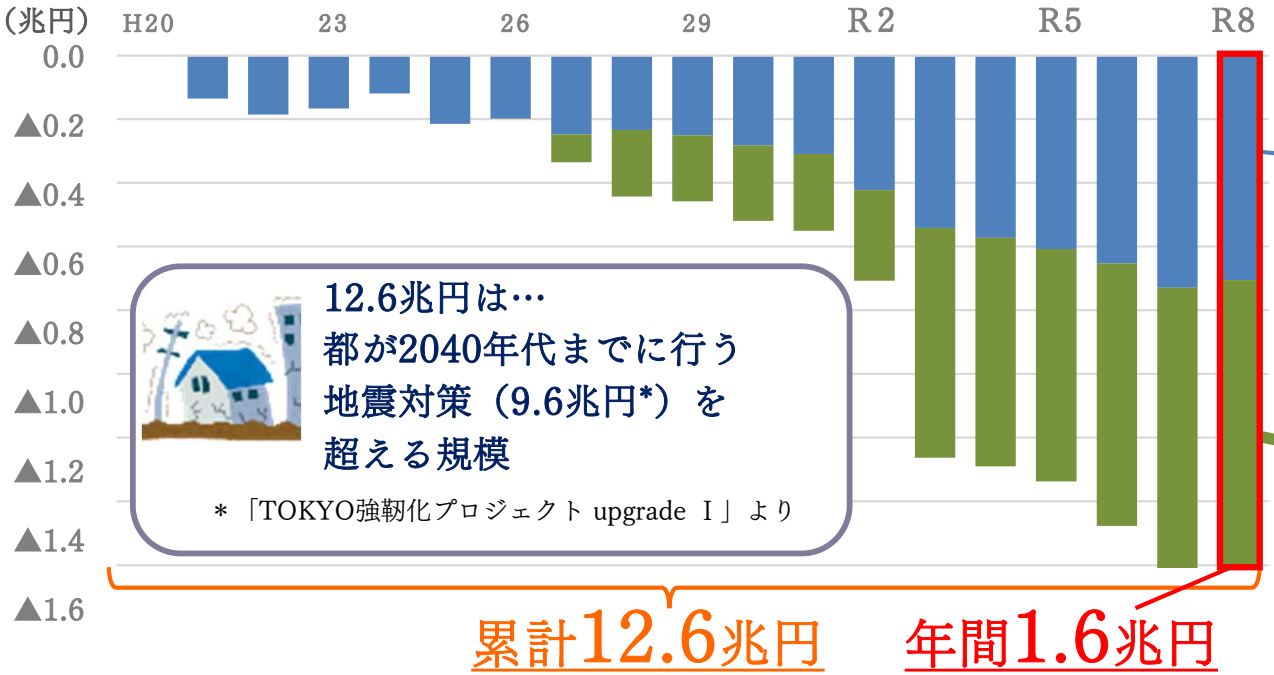
- 場所だけを理由とした**不合理な規制**であり、何ら**効果がない**ばかりか、大学改革を阻み、若者の将来の選択肢を狭めるなど、**弊害が大きい**。現に、**大学や若者から多くの懸念の声**が上がっている
- **国際競争が激化**する中、「人こそ資源」の我が国が持続的に成長していくためには、**大学や研究機関の改革を加速**させることが不可欠
- 国の有識者会議でも、**明確に規制撤廃を訴える意見が出ており**、日本全体の成長に向けた**本質的な議論をすべき**
- **成長戦略に逆行**する規制の**確実な撤廃を求める**

Ⅲ. 日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的見直し（1／3）

これまでの地方法人課税の見直しによる影響

平成20年度以降の累次にわたる見直しにより、令和８年度は1.6兆円、累計で12.6兆円もの都税収入が地方に配分



12.6兆円は…
都が2040年代までに行う
地震対策（9.6兆円*）を
超える規模

＊「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade Ⅰ」より

法人事業税の一部国税化

❶ H20年度税改で暫定措置開始
❷ H28年度税改で暫定措置廃止
❸ R元年度税改で恒久措置化

・単年度の影響額 ▲7,050億円（R８当初予算）
・影響額の累計　▲ 6.6兆円（H20～R８）

法人住民税の交付税原資化

❶ H26年度税改で開始
❷ H28年度税改で拡大

・単年度の影響額 ▲8,943億円（R８当初予算）
・影響額の累計　▲ 6.1兆円（H26～R８）

※Ｒ７までは実績ベース、Ｒ８は当初予算

令和８年度与党税制改正大綱（令和７年12月19日）

「都市・地方の財政力格差が拡大している」として、「税源の偏在を是正する追加的な措置」について、以下の内容を検討し、令和９年度税制改正において結論を得ると明記。

☞ 新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とする
☞ 法人事業税所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高める

加えて、特別区の土地に係る固定資産税について、「著しく税収が偏在している状況」とした上で、必要な措置を検討し、令和９年度以降の税制改正において結論を得ると明記。

Ⅲ. 日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

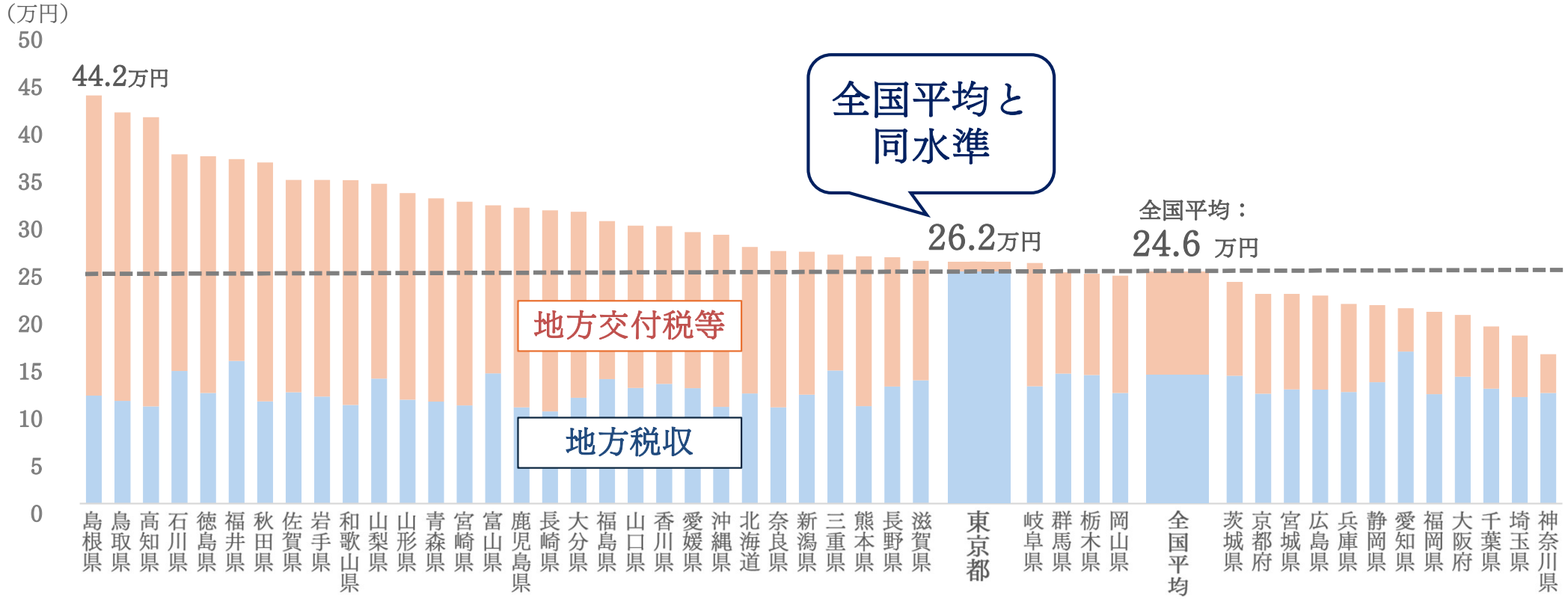
地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的見直し（2／3）

地方税制度の見直しに対する東京都の主張

- 地方法人二税の更なる国税化を進める動きは、地方自治体の自主財源を縮小する措置であって、地方分権の理念に逆行するものである。加えて、固定資産税については、所在自治体で課税する市町村税であるにもかかわらず所在地以外の自治体への配分を議論することは、応益性の原則に反し、地方税制の根幹を否定するものである。

- 地方税に地方交付税などを加えた人口一人当たりの一般財源額で比較した場合、都は全国平均とほぼ同水準であり、<u>そもそも、是正すべき「偏在」は存在しない</u>。

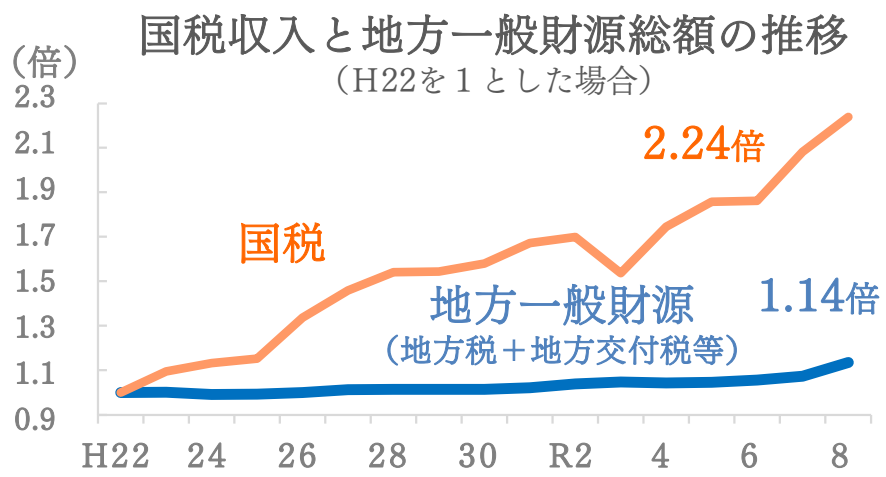
人口１人当たり一般財源額の比較　※令和６年度決算

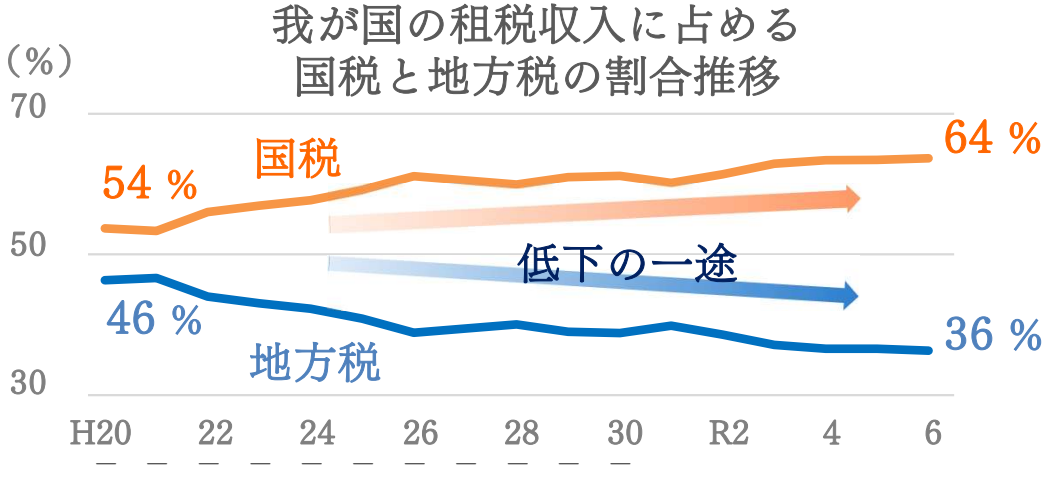


Ⅲ. 日本全体の成長の障壁となる規制や制度の見直し

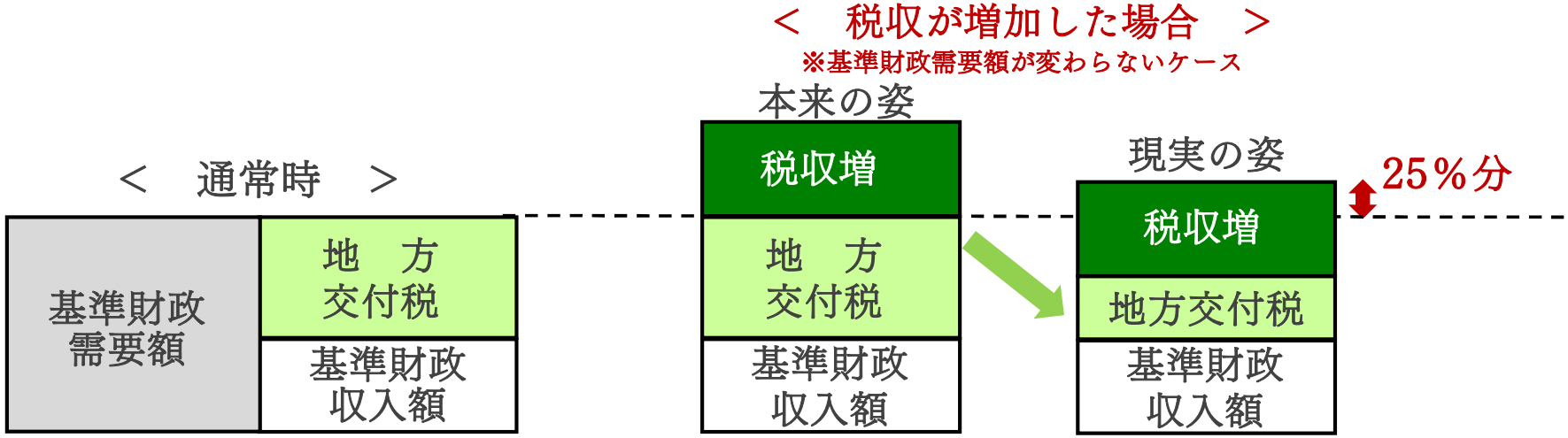
地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的見直し（3／3）

- 日本の財政の状況は、国税の税収が大きく伸長する一方で、地方一般財源はほぼ横ばいで推移している。また、国全体の租税収入に占める地方税の割合は低下の一途を辿っている。
- そうした中、本来、必要であるのは、地方が果たすべき責任と役割に応じた地方税財源全体の拡充である。





- 加えて、現行の地方交付税制度においては、税収が増加しても、その大半が地方交付税と相殺され、新たな財源として活用できるのは僅か25％のみとなっている。こうした現行の仕組みは、地方自治体がそれぞれの地域の成長に向けて努力するインセンティブを阻害するものである。



更なるいわゆる「偏在是正措置」は
東京・日本の成長を妨げるものであり、行うべきでない

- いわゆる「偏在是正」の名の下に、ただ東京から税を吸い上げて配分するような対症療法は、**東京の成長を妨げ、ひいては国益を損なう**
- 我が国の持続的な成長のためには、**限られたパイを奪い合う内向きな議論から脱却し、パイそのものをいかに拡大していくか**という思考に転換する必要がある
- こうした観点から、**地方が独自の取組を積極的に行う**ことができるよう、**地方交付税制度を含めた地方税財政制度全体の改革**に向けて取り組むべき

真の分権型社会の実現

- ✓ 東京の財源を狙い撃ちにした地方法人課税等の不合理な見直しを行わないこと
- ✓ 地方が果たすべき責任と役割に応じた税財源全体の拡充
- ✓ 地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むこと
- ✓ 国庫補助金等について、事業実施に必要な額を措置し、自治体の超過負担を解消すること
- ✓ 物価高騰対策に関する地方財政への確実な支援
- ✓ 社会保障の充実など制度創設及び見直しに伴う国の責任による確実な財源の確保等【新規】
- ✓ 「ふるさと納税」制度の廃止を含めた抜本的な見直し
- ✓ 個人住民税利子割における「住所地課税」の実現

最重点134事項

要求事項　詳細

ダイバーシティ　スマート シティ　セーフ シティ

少子化

少子化への対処

- 実態に即した将来推計人口を示した上で、どのように国を運営し、持続可能な社会をつくりあげていくのかについて、人口戦略を含めた将来の国家ビジョンの提示
- 子供・若者・子育て層が明るい将来展望を描ける、実効性ある経済成長政策や安定的で持続可能な社会保障制度の構築
- ライフステージを通じた切れ目ない支援の実現に向け、国家的な視点で制度設計

結婚、妊娠・出産

出会い・結婚を望む人が一歩を踏み出す後押しとなる取組の推進

- 結婚気運の醸成に向けた取組の推進及び自治体の結婚支援の充実、結婚相手紹介サービスの安心安全な利用環境づくり

母子保健施策の充実

- 子供を望む方が安心して不妊治療に取り組めるよう、国の責任と財源において経済的負担の軽減
- 先行自治体の取組を踏まえた卵子凍結モデル事業における知見の収集・知識の普及、既存事業を継続できるような国事業の見直し

子供・子育て施策の推進【拡充】

- 大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援
- ０歳から２歳児の住民税課税世帯の保育料無償化を実現
- 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援、育児期における柔軟な働き方を実現するための企業の主体的な取組の促進
- 子の看護等休暇について、対象学年引上げや利用日数拡充、ひとり親に配慮した取組への支援や休暇制度有給義務化等、制度の実効性向上
- 「クオータ制」等諸外国の男性育児休業促進に向けた仕組みを検証し、育児休業給付金の給付率の引き上げ、または出生後休業支援給付金の給付期間の延長など、男性育児休業の更なる取得率の向上や長期化を促す制度の見直し
- 男性の育児休業促進に取り組む中小企業への税制優遇・補助制度等の拡充等
- 就学後も児童が安心して過ごせるよう、学童クラブへの地域の実情に応じた支援の拡充

教育・人材育成

高等学校等における授業料の無償化等

- 子供たちが、将来にわたって安心して学ぶことができるよう、高等学校等の授業料無償化に係る費用について全ての自治体に対し必要な経費を全額国の負担とする等、国の責任と財源において一層推進

高等教育に係る経済負担の軽減

- 高等教育の修学支援新制度について授業料等減免や給付型奨学金の支援対象の拡大・給付額の引上げ等による授業料の無償化
- 高等教育の貸与型奨学金の支援対象拡大や返還支援の充実等を含めた若者・子育て世代の実情を踏まえた支援

学校給食費の抜本的な負担軽減

- 義務教育段階と夜間課程を置く高等学校、特別支援学校幼稚部及び高等部における学校給食費の抜本的な負担軽減について、全ての自治体に対し国の責任と財源において早期に実現

医療保険制度の拡充

- 子供の医療費における、患者負担割合の更なる軽減、軽減対象年齢の拡大及び医療費助成制度の創設

児童相談体制の一貫した充実強化

- 子供の権利擁護を図れるよう、児童福祉司の配置基準の見直しや一時保護に関する支援の充実等による、児童相談所及び区市町村の体制整備

教育のデジタル化の推進に向けた支援

- 一人１台端末、校内通信ネットワーク、次世代校務ＤＸ及び生成ＡＩ等に対する環境の整備やＩＣＴ支援員の配置などについて、継続的かつ十分な財政支援

教育支援センターの機能強化、学びの多様化学校の拡充等

- 不登校児童・生徒への相談や学習指導等を行う教育支援センターの人員配置、指導内容の充実及び環境整備に対する財政支援
- 自分のペースで学ぶことができる学びの多様化学校の設置・運営に必要な教員定数の充実、財政支援及び校内分教室型の導入
- 全ての中学校での不登校対応の充実に向け、教員を安定的に配置できるよう教員定数の一層の拡充
- 校内教育支援センターの支援員配置等、不登校対応を推進するための継続的な支援

教育・人材育成

こども性暴力防止法の施行に向けた取組の推進

- 小規模事業者をはじめ様々な事業者等が、法で求められる犯罪事実確認等の措置を確実に講じることができるようにするための十分な支援と環境整備
- 子供の安全確保に万全を期す観点から、法の実効性を高めるために必要な措置の検討
- 学校設置者等の事務負担軽減に向けた、システム統合等による制度改善の実施
- 法対応が義務となっていない業界への周知・啓発及び多様な事業者が認定を取得しやすい支援と環境整備
- 学校設置者等が児童対象性暴力等の防止に必要な対応を実施できるようにするための十分な財政措置

「アフォーダブル住宅」の供給促進

- 子育て世帯等が安心して住まえる「アフォーダブル住宅」供給拡大に向けた公的住宅の積極的活用、金融支援

学校における働き方改革の実現

- 「教員の働き方改革」は全国共通の本質的な課題であり、地方へ負担を転嫁することなく、国の責任において、全ての自治体に対して確実に財源を措置

高等学校における教育のあり方

- 柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂、デジタルとリアルを適切に組み合わせた教育の実現

東京23区の大学定員規制の撤廃

- 23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃

女性活躍・柔軟な働き方

女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実 【拡充】

- 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策充実、男女間の賃金差異解消に向けた施策の実施
- 地方自治体の首長が出産等により職務を離れる期間を「事故」と取り扱う地方自治法の現行のあり方を見直し、幅広い人材が意思決定層の最高責任者として就業継続できる環境整備
- いわゆる「年収の壁」に関する制度改正の内容等についての正確な理解の促進、配偶者手当等の支給要件の見直し等についての企業の自主的な取組の支援、短時間労働者の被用者保険の適用要件の見直し、社会全体の幅広い理解を踏まえた働き方に中立な社会保障制度の実現

女性活躍・柔軟な働き方

ライフ・ワーク・バランスの推進【拡充】

- 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- 長時間労働の是正に向け、ＤＸ・ＡＸの促進や多様な働き方の導入を後押しする税制・財政支援の創設・拡充、勤務間インターバル制度等の更なる推進に向けた実効性ある法整備の検討
- 管理職の労働時間管理の実効性を高める制度的措置の検討、いわゆる「つながらない権利」に配慮したルール等の検討
- 中小企業の働き方改革の推進を図るため、長時間労働につながる商慣行の是正
- 育児・介護休業法に基づき事業主が講ずる措置にテレワークが追加されたことに関する企業への周知
- サードプレイスとしてのサテライトオフィス勤務やワーケーション勤務の促進
- 育児や介護と仕事を両立するためのテレワークを活用した柔軟な働き方等の促進

高年齢層職員の人事給与制度の柔軟な運用に向けた見直し

- 役職定年制における特例任用制度や給与７割措置を求める均衡原則の緩和など、地方公務員法の改正を含めた必要な対応の実施

長寿

高齢者の就業を推進するための支援の充実

- 高齢者に向けた就業支援の一層の充実と、企業における高齢者雇用への理解と受入環境の整備を促進

障害者の就業支援策の一層の充実

- 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援、雇用率制度における対象障害者の範囲拡大

高齢者施策の推進

- 物件費や賃借料等の地域差について、東京の実態に合わせ、適切に介護報酬へ反映
- 訪問介護などの介護サービスについて、物価・賃金上昇等の基本報酬への速やかな反映と、将来的な上昇に対応しうる介護報酬の在り方の検討
- 複数事業者によるサービス提供や職員配置など、介護の担い手不足を踏まえた効率的なサービス提供のための柔軟な対応
- 小規模な事業者の経営改善や協働化等を迅速に進める、事業者が明確なメリットを感じられる仕組みの検討
- 介護人材の確保・育成・定着を図ることができる介護報酬の設定
- 介護支援専門員の安定的な確保に向け、業務の専門性に見合った給与となるような処遇の改善
- 認知症施策の総合的な推進に向けた国における検討と対応、地域の実情に応じた取組を実現するための必要な措置

共生社会

外国人との秩序ある共生社会の推進【拡充】

- 地域の実情を踏まえた自治体の共生社会づくりに向け、国による法整備と適切な財政措置
- 外国人を雇用する企業等が日本語教育、制度・ルールの理解促進などを通じ、共生社会推進の担い手として役割を果たせるよう必要な支援の実施
- 在住外国人の生活や外国人による土地取得・利用等の実態把握に係る仕組みの構築
- 地域社会で生活上必要となる税制や社会保障制度、生活習慣等の周知・啓発
- 外国人が日本語や制度・ルールを学ぶプログラム等について、内容や実施主体の明確化、継続的に学習できる仕組みづくり、財政措置
- 公租公課等の滞納の未然防止及び速やかな債権回収を実施できる制度の構築
- 外国人患者への医療費不払対策や医療機関の対応力向上等、総合的な医療提供体制等の充実
- 新たな高等学校等就学支援金制度における外国人生徒や保護者への説明に資する統一的見解や対応方針の提示

民泊制度の適正化【拡充】

- 無許可・無届民泊に係る違法行為の明確化、罰則強化、悪質事業者の民泊市場への参入を防止するための法整備
- 違法な海外サイトの実態調査やアクセス抑止等の対応検討、旅行者が入国時に水際で無許可・無届民泊への宿泊を防止する仕組みづくり
- 違法物件の掲載を繰り返すなどの不適切な運営を継続する住宅宿泊仲介業者に対する厳正な行政処分
- 地域の実情に応じて条例での規制の範囲の拡大を可能にする法令の見直し
- 苦情対応及び緊急時対応等、事業者が問題発生時等に確実に対応できる仕組みの検討、事業者に対する処分基準の明確化
- 国による事業者に対する国籍等の把握の指針提示
- 自治体が地域の実情に応じて登録手数料を徴収できることや算定方法等を例示した通知の発出
- 委託を受けて施設の管理を行う住宅宿泊管理業者に対する登録要件の厳格化、指導監督の徹底等
- 事業者の運営実態についてリアルタイムで把握できるよう民泊制度運営システムの改善
- マンション等の貸主が民泊への転用を目的に住民を退去させるための実力行使に及ぶことを防ぐため、貸主等を指導できる仕組みの検討
- 「マンション一室ホテル」など新たな課題に対して総合的方策の検討
- 旅館業法及び住宅宿泊事業法ともに更新を伴う許可制への変更
- 民泊行為の位置付けや規制の内容など、両法の在り方を含めた抜本的な対策検討、優良事業者へのインセンティブ付与に係る方針の明示

共生社会

障害者の地域生活の実現のための報酬の改善

- 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営できるよう、現下の物価高騰や賃金上昇の影響の報酬への適切な反映
- 地域におけるサービスの充足状況に差があることに配慮した障害福祉報酬の見直し

民間火葬場の経営権変更に対する行政の関与

- 民間火葬場の経営権に変更が生じる場合、事前に監督官庁の許可又は承認を要する仕組みを法上明確化
- 民間火葬場において、運営に重要な影響を及ぼす経営方針の変更により、地域の火葬需要や住民の利用に影響が生じる場合、監督官庁への事前協議、届出を法上明確化
- 監督官庁が必要な助言、指導、報告徴収又は計画の見直しの求めを行うことができる制度の整備
- 制度運用に当たり、国におけるガイドライン等の策定

スタートアップ・スケールアップ支援

スタートアップ・スケールアップ支援の推進【拡充】

- 東京の勝ち筋となるフィジカルＡＩ、フードテック、エンタメ・コンテンツ、宇宙、ライフサイエンス分野について、革新的技術を持つ企業の成長を後押しする取組を次期スタートアップ育成５か年計画へ反映し、必要な措置の実施
- 「Tokyo Innovation Base」における都及びＴＩＢに参画する関係者と連携した支援プログラム等の展開・推進
- ディープテック・スタートアップの研究開発から事業化、社会実装、市場形成、量産化、海外展開等までを見据えた切れ目のない支援
- 国内外の投資家やベンチャーキャピタルなど多様なプレイヤーによるグロース期の成長資金供給の強化
- 「SusHi Tech Tokyo」など、国内外で開催するスタートアップ関連イベント等を通じたオールジャパンでの情報発信
- 自治体によるスタートアップからの調達促進のため、オールジャパンでの公共調達の仕組みを連携して推進
- 初等・中等教育段階を含む全国の教育現場へのアントレプレナーシップ教育の更なる普及・定着

国際金融

国際金融・経済都市～アジアのイノベーション・金融ハブの実現

- 国内資産運用業の活性化や社会課題の解決に向けた投資の加速に資する措置の実施
- 成功報酬課税の見直しなどの税負担軽減や国際的な標準を踏まえた課税の制度・運用の明確化等、国内への資金流入拡大に向けた税制の整備
- 国内企業の英文ＩＲ情報開示拡大へ向けた措置の実施
- 外国人材・企業による口座開設の円滑化に向けた支援
- インターナショナルスクールの充実への支援や税制優遇等による高度外国人材の受入環境整備、海外からの呼び込みを一体的に推進する体制の構築
- 日本の投資環境の整備が進んでいることに関する海外プロモーションの強化

産業

経済安全保障上重要な国産物資・技術の維持・強化に向けた支援の充実

- 特定重要物資の安定供給・特定重要技術の保護、新たな技術の開発に向けた、サプライチェーン全体の包括的・継続的支援

中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進

- 中小企業の受注機会を拡大し日本全体の経済活性化を図るため、都と連携して全国の事業者への「ビジネスチャンス・ナビ」の利用促進

産業

物価高騰等の影響を受ける中小企業への支援の更なる充実

- 中小企業に対し、生産性向上や賃上げへの後押しなどを含む既存の経済対策の継続・拡充など更なる支援の充実

社会インフラを支える人材の確保・育成に向けた職業訓練の強化【新規】

- 職業訓練の目的に、社会インフラを支える人材の確保・育成を明確に位置付け、訓練内容の抜本的な拡充の実施

社会経済情勢の変化を踏まえた中小企業者への資金繰り及び成長に向けた金融支援

- 中小企業者の資金繰り支援制度の適切な運用と経営改善・事業再生・成長促進に係る金融支援の更なる充実

中小企業の成長に向けた税制の見直し【新規】

- 資本金１億円超となった企業にも、創業年数、従業員数、売上高等の実態を踏まえた税制や中小企業向けの税負担軽減の経過措置を創設するなど、成長に向けた税制への見直し

原油価格・物価高騰等の影響を受ける農林漁業者に対する支援の充実

- 原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者及び漁業者に対する支援の充実
- 国産木材の利用拡大に向けた支援

都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善

- 都市農業の振興と都市農地の保全に必要な制度改善や税財政措置

植物工場の位置付けの明確化と投資促進に向けた制度改善【新規】

- 農業生産の実態を踏まえた、「植物工場」の名称及び定義の整理
- 屋内農場における用途規制の許可について統一的判断基準の提示、用途分類及び用途地域における用途制限の在り方の検討
- 屋内農場を戦略的食料生産基盤と位置付け、投資促進に資する税制上の取扱いについて検討

国有農地の有効活用に向けた運用の改善

- 未活用の国有農地等について、自治体における柔軟な新規貸付や売払いを可能とした公的利用の実現

一般法人の農業参入促進に向けた制度改善【新規】

- 企業が農業に挑戦しやすい環境を整備するため、農業参入要件である「常時従事要件」の廃止

高病原性鳥インフルエンザ対策の強化

- ウイルス侵入経路・発生要因の解明と、農場への侵入防止に向けたバイオセキュリティへの支援
- 安全性・有効性の高いワクチンの検証と接種に伴う経済的・労務的負担の軽減

産業

森林循環促進に向けた施策と花粉発生源対策の充実

- 国産木材の利用促進、林道等の基盤整備や低コスト化、森林経営計画制度の見直し等による森林循環の促進
- 花粉の少ないスギ等への植替えやスギ材需要の拡大など、花粉発生源対策の強化
- 所有者が不明瞭な森林における地籍調査の加速に向けた財政措置

林業振興・森林保全対策の推進【最重点化】

- 森林経営計画認定森林に係る山林の相続税の納税猶予制度の改善、固定資産税非課税措置及び地方税減収分の財政措置

森林整備の加速化に向けた森林経営管理制度の改善【新規】

- 都道府県が経営管理権の取得や森林整備の実施主体となることを可能にする制度整備及び都道府県への必要な財政措置

観光

ＭＩＣＥ推進施策の強化

- 国の17の戦略分野の推進に当たり、産業政策としてＭＩＣＥの活用を具体的に位置付け
- 大規模ＭＩＣＥ施設や関連インフラ等のハード整備を含めた取組の積極的な推進
- 省庁間及び自治体との連携を強化するなど、積極的なＭＩＣＥ誘致
- 国際会議等の誘致活動に対する適正な評価を行う仕組みの導入
- ユニークベニューの活用促進によるＭＩＣＥ誘致の国際競争力・都市ブランド力の向上

観光産業の持続的な成長に向けた取組の充実

- 多様な文化・習慣等に配慮した環境整備や観光を担う事業者の収益力向上等に向けた取組への支援
- インバウンド需要の拡大に向けたプロモーションの実施
- 旅行者にも住民にも快適な観光を推進する自治体等への支援

スポーツ

「オリンピックＱシリーズ 2028東京」開催への全面的支援【新規】

- 「オリンピックＱシリーズ2028東京」の開催に向け、積極的な財政支援や国所管施設における使用料の減免など、国を挙げた全面的支援

デジタル

国民のつながれる権利の明確化

- デジタルデバイドの是正・解消に向けた制度・枠組みの構築など、国民の誰もがつながれる環境の整備

「つながる東京」実現に向けた通信環境の整備、島しょ地域における情報通信基盤の強靭化等に対する支援【最重点化】

- 「つながる東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等
- 国境離島等の離島への海底ケーブルの整備、強靭化及び維持管理に対する支援制度の創設、拡充、事業進捗に応じた財源確保

公共インフラとしてのデータの連携と利活用

- 国や他の自治体など組織間でのデータ連携等を進めるための全国的な統一ルールの明確化
- 民間データをデジタル公共財として社会全体で活用するための法的枠組みの整備

社会の構造変革に資するＡＸの推進【拡充】

- 地方公共団体がエージェント型ＡＩをはじめとする新たな技術を導入するに当たって必要となる基本的な考え方や方向性等の提示
- ＡＩ共通基盤の全国展開等を通じた共同利用可能な環境の提供、地方公共団体の実情に即した支援体制の構築
- 国産ＡＩ開発・活用推進に向けた中長期的視点での戦略的投資、イノベーションとリスク対応のバランスを踏まえたＡＩガバナンスの明確化

地方公共団体の基幹業務システムの標準化等に対する支援の充実

- 運用経費削減の目標達成に向けたロードマップ明確化、具体的方策の実施や全ての自治体に必要な財政措置、移行経費の全額負担、標準化の効果・課題の検証を踏まえた制度・運用の見直しの実施

地方公共団体の情報システム調達に係る経済安全保障の強化【新規】

- 重要情報システムの調達について、安全保障の確保と安定的かつ迅速な行政サービスの提供を両立する制度設計の具体化

デジタル社会の実現に向けた共通化・共同化の推進、自治体のサイバーセキュリティ対策の強靭化

- 基幹業務システムの公共SaaSの構築・提供の促進や共同利用システムの開発・運用、全国的なスケールメリットを活かした共同調達の国主導での促進、自治体の垣根を越えたデジタル人材の活用
- オールジャパンのサイバーセキュリティ体制や自治体横断的な支援体制の構築

行政サービスでの共通ＩＤの活用（国全体のワンスオンリー・ワンストップ）

- 公的サービスにおけるマイナンバーの利用範囲を原則として限定せず円滑に活用するための法制度の整備
- 全ての法人及び個人事業主のＧビズＩＤの取得・活用の促進

データセンターの高効率化・脱炭素化・地域との共生に向けた施策等の推進

- データセンターの需要拡大を踏まえた、省エネ・高効率化に向けた技術水準の更なる引上げの検討と新技術の開発支援
- 地域共生や円滑な対話が図られる環境づくりに向けた、事業者や自治体への支援及び法令上の対応等の実施

インフラ・交通

東京外かく環状道路の整備促進

- 関越道～東名高速間について、有料道路事業を活用するなど整備に必要な財源の確保及び安全を最優先としつつコスト縮減に努めた事業の実施
- 地域住民の意見や要望に対する「対応の方針」を国の責任において確実に履行
- 湾岸道路～東名高速間について、計画検討協議会の議論を加速し、基本計画の決定など計画の早期具体化

高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 高速晴海線の整備推進や新京橋連結路の整備に当たり、過大な負担とならないような財源の措置
- 外環や圏央道の未開通区間の早期かつ確実な整備、圏央道の４車線化
- ＥＴＣ専用化の着実な推進と本線料金所撤廃の早期実現

国道等の整備推進

- 国道357号について、羽田空港へのアクセス向上や京浜三港の連携強化に向け、多摩川トンネルの早期開通や辰巳・東雲・有明立体、その他未整備区間の整備推進
- 国道15号について、「品川の顔」となる品川駅西口駅前広場の再編整備に向け、本線と西口駅前広場の整備推進
- 国道16号について、町田立体の早期完成を図るとともに、片倉町・万町地区の必要な対策を早期に取りまとめ、整備推進
- 国道20号について、圏央道へのアクセス機能強化と防災力の向上に向け、八王子南バイパス・日野バイパスの整備推進
- 国道６号・14号などについて、首都圏の都市間連携の強化に向け、事業中箇所の早期開通等を推進

道路・橋梁事業の推進

- 国土強靱化実施中期計画にて必要な予算・財源を当初予算において通常費とは別枠で確保
- 街路樹の充実について、都市の美しい景観と緑陰を確保するため、国道における一層の維持管理の充実
- 道路の地下埋設物を起因とした陥没事故の未然防止等を目的とした調査に係る計画策定等に必要な財源を確保するための制度の拡充や創設
- 道路斜面の補強や落石防護対策、道路の強靭化等の道路災害防除に必要な財源の確保・配分
- 東京港の円滑な物流を長期にわたって適切に維持していくため、臨港道路の橋梁、トンネルの性能を回復・向上させる大規模改修を実施するために必要な財源を確保

連続立体交差事業の推進

- 交通渋滞や地域分断の解消により都市の防災・安全性の向上に資する連続立体交差事業の推進に必要な財源の確保・配分
- 渋滞解消や沿線のまちづくりなどにつながる街路事業、市街地開発事業の整備に必要な財源の確保・配分
- 高架下等の空間における公租公課相当額で利用できる公共利用面積の拡大について、制度改善の検討

インフラ・交通

都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※　羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、都心部・臨海地域地下鉄、東京８号線（有楽町線）の延伸、都心部・品川地下鉄（南北線の延伸）、東京12号線（大江戸線）の延伸、多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面・町田方面）

- 東京８号線の延伸や多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面）等について、進捗に合わせた十分な財源の確保
- 新空港線（蒲蒲線）について、事業化に向けて必要となる十分な財源の確保
- 都心部・臨海地域地下鉄について、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- 羽田空港アクセス線の西山手ルートについて、事業スキームの具体化や財源の確保など、必要な措置の実施
- 中央線の複々線化について、新たな国の支援も含めた整備の仕組みづくりを検討するなど、事業化に向けて必要な措置の実施

鉄道駅におけるホームドアの整備促進

- 都設置の協議会への参画等を通じた技術開発や基準改正等の支援と、鉄道事業者の整備に必要な財源の確保等

羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- 羽田空港の機能強化・国際化に向け、既存施設の機能向上や新滑走路の整備など空港容量拡大に向けた方策の検討
- ビジネスジェットに係る発着枠や駐機スポットの効率的な活用・増設など一層の受入体制強化
- 航空機等の事故防止に向けた、更なる安全・安心対策、自然災害や不測の事態への対策の適切な実施

小笠原航空路の整備促進

- 航空路開設に向け都が進める調査・検討への支援・協力、諸課題解決への支援、財政措置、自衛隊機による村民の輸送支援

離島航空路線の維持存続に向けた制度の見直しと財源確保

- 離島航空路線維持存続のための補助制度について、実態に即した算定方法への見直し、補助対象額の拡大等

米軍基地対策の推進

- 日米協議を着実に進め、ビジネスジェットの受入れを含め横田基地における軍民共用化の早期実現

インフラ・交通

物流機能の強化に向けた東京港の整備推進【拡充】

- 中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３バース）の事業完了に向けた整備の着実な推進等
- 大井・青海コンテナふ頭の再編整備等に必要な財源措置
- 超大型コンテナ船の受入に向けた、中央防波堤外側コンテナふ頭等におけるガントリークレーンへの「高さ制限」の特例適用
- 港湾計画に基づく将来の貨物需要の増大に対応した機能拡充に対する重点投資

港湾におけるＤＸの推進

- 外貿コンテナターミナルにおける国際競争力強化のため、最先端荷役機械を導入するターミナルの管理者や運営事業者に対する財政支援の強化
- システム連携を通じたデジタル化による港湾物流手続の円滑化・迅速化の早期実現
- 関連するシステム間の円滑な接続など必要な改修を実施した上での早期の実証
- サイバーポートの利用を促進する利用料金減免措置や補助制度の改善

次世代モビリティの社会実装の推進

- Ｌ４自動運転車両の着実な社会実装に向けた一層の技術・開発・初期投資支援、社会受容性を高める分かりやすい情報発信及びリスク低減が図れる運用方法の明示
- 空飛ぶクルマの型式証明やバーティポート整備条件など諸制度の構築、社会受容性の向上や社会実装に向けたプロジェクトへの支援、羽田空港アクセスの実現に向けた検討、広域連携の体制構築
- 物流サービス用ドローンの機体開発支援、都市部での活用に向けた飛行規制の見直しとルールづくり

物流対策の推進

- 物流業界の課題解決に向けた再配達の削減や共同輸配送、荷さばきスペースの確保等物流効率化に向けた取組の実施

バス運転士不足の解消等

- バス事業者の主体的な経営努力の促進、免許取得にかかる年齢要件や教習指導員資格の審査の見直し、委託訓練への育成コースの新設、多様な人材の就業につながる環境整備と機運醸成、運転士の負担軽減などに向けた支援の充実

まちづくり・住まい

国際競争力強化に資するまちづくりの推進

- 都市再生緊急整備地域における都市拠点インフラの整備や優良な民間開発の誘導に必要な財源の確保、制度の拡充等

市街地の開発に係る諸事業の推進

- 都市再生や都市機能の更新に資する土地区画整理事業の推進に必要な財源の確保
- 近年の建設工事費の高騰等を踏まえた市街地再開発事業の推進に必要な財源の確保
- 道路整備と一体的に進める沿道のまちづくりの推進に必要な財源の確保、税制上の優遇措置

マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進

- 新築マンションの管理計画認定制度において、「均等積立方式」や「段階増額積立方式における適切な引上げの考え方」を認定要件とすること
- 管理不全兆候マンションの管理組合が外部専門家の知見を活用し改善に取り組んだ場合のインセンティブ付与
- 地域の実情に応じて各自治体がマンションの長寿命化に取り組めるよう、補助制度の構築など財政措置の実施

空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用

- 適切に管理されていない空き家への対策に加えて、空き家を地域資源と捉え、利活用を促す施策の拡充

公営住宅の建替え等に必要な予算の確保・配分

- 都営住宅建替事業等の推進に必要な財源として、国の責任における国費の確実な措置

住宅の投機的取引の抑制 【新規】

- 実需に基づかない投機的取引の抑制に向け、税制措置を含めた総合的な対策の実施

不法係留船対策の推進

- 不法係留船を根絶するため、船舶について、保管場所を義務付ける制度の早期創設

大都市圏における地籍調査の推進 【最重点化】

- 都市部特有の問題を考慮した、地籍調査への十分な予算の確保及び各自治体が活用しやすい調査手法の確立

緑と水

緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充

- 樹林地等について、相続税等の優遇措置及び保全策に対する財政措置

公園整備事業等の推進

- 公園緑地及び特別緑地保全地区の整備や用地取得等に係る必要な財源確保及び制度拡充

国立公園の活用

- ナショナルパークとしてのブランド化の推進、アクセス改善や施設整備等を含む積極的な観光振興の実施
- 国立公園事業等について、国による着実な実施、対象拡大、やむを得ず都が行う場合の必要な財源の措置

クビアカツヤカミキリの防除の推進【新規】

- クビアカツヤカミキリに対する国主導での防除技術の研究・開発推進、普及拡大、広域防除実施体制の構築、自治体等への継続的支援の実施

有機フッ素化合物対策の推進

- ＰＦＯＳ等の健康影響及び環境に関する評価の明確化、健康影響等が懸念される場合の対策等を含めた検討、自治体への情報提供・必要な支援
- 「ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡに関する対応の手引き」について、広域的に検出される状況にも対応可能な実効性のある内容への見直し
- 土壌中におけるＰＦＯＳ等の測定方法の確立、評価指標の提示や地下水の濃度低減に向けた措置等の提示
- 農畜産物等への影響の把握と、安全性に関する基準の早期策定や対策の提示等
- ＰＦＯＳ等含有泡消火薬剤の漏出事故防止に向けた取組の推進、非含有の泡消火薬剤への代替に向けた財政的支援等
- 横田基地内で発生したＰＦＯＳ等漏出に係る地下水等への影響の調査・分析・評価、結果の公表及び必要な対応

エネルギー、ゼロエミッション

再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- 2040年の再生可能エネルギー割合４～５割の水準を超える高みを目指し、取組の最大限加速
- 再生可能エネルギーの利用拡大に向けたグリーン水素や大型蓄電池等の活用を含む電力系統の運用改善・強化整備
- 洋上風力の導入拡大に向け、近年の物価高騰等を考慮した柔軟に対応できる制度構築
- Ａｉｒソーラーの実装に向け、設置・施工、安全性、性能評価に関する関係法令・基準・規格の速やかな整備や、支援制度の強化等を積極的に推進、国の公共施設等における導入目標達成に向けたロードマップの提示
- プラグインソーラーの実装に向け、安全基準・ガイドラインや適正な製品規格の整備等について国が主導で検討、実施
- 安定的かつ人権に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築に向け、人権デュー・ディリジェンスに関する法制化を推進

エネルギー需給の安定化に向けた対応【拡充】

- エネルギーの安定確保と脱炭素の取組を両面から推進するため、省エネ対策や再エネの導入、水素の需要創出や供給拡大、ＧＸ技術の社会実装に向けた新たな支援制度の創出などの取組の早期具体化、必要な支援の実施
- データセンターの建設など大幅な電力需要の増加を見据えた需給構造の変化に対する速やかな対策
- プラグインビークル等における充放電時の託送料金の減免などにより、ＥＶ等の分散型エネルギーリソースの市場参加促進
- 原油等の調達の多様化、石油関連製品のサプライチェーン維持、電力系統の強靭化等、エネルギーの安定供給の確保に向けた対策の実施
- 送電網を国の重要インフラとして位置付け、運用の一元化による全国的な電力融通を通じたエリア間の需給偏在の解消
- 系統整備の迅速化を可能とする、電力料金に依存せずに公的資金を投入できる仕組みの導入

自動車等のゼロエミッション化の推進

- ＺＥＶ購入時の補助拡充、新たな優遇制度創設や、規制的手法の導入など、積極的な政策展開
- 電動バイクの普及に向けた導入目標設定
- ＺＥＶのエネルギー供給インフラ整備に向けた、充電設備の設置促進に必要な措置や、急速充電施設の更なる拡充

エネルギー、ゼロエミッション

次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進

- バイオ燃料の普及拡大に向けた製造や調達に係るコスト支援
- 既存燃料と航空燃料（ＳＡＦ）との価格差に係る財政補塡、非化石燃料の扱いにおける国際ルールづくり
- 合成燃料の製造及び早期商用化に向けた支援の実施
- 次世代燃料の普及を加速させる、規格や関係法令等の整備、対応可能な設備やメーカー保証製品の開発支援

水素社会の実現に向けた取組の加速

- 水素基本戦略及び水素社会推進法を踏まえた早期の水素エネルギーの実装化や水素社会実現のための規制緩和や支援策の実施
- 大規模な水素需要創出、大量かつ安定的な水素供給の確立に向けたインフラ整備等の取組や技術開発への支援
- 国が関与する企業体の設置やファンド組成により、水素の調達・インフラ整備・商用モビリティ普及等、需給両面での体制構築
- グリーン水素普及に向けた法令等の規制緩和、技術開発の推進、財政支援の継続、他団体との連携促進等の実施
- 水素利活用を推進するため、ＺＥＶシフトへのインセンティブ付与や鉄道分野における関連法令の早期一元化
- 水素ステーションの整備促進に向けた規制の合理化・適正化、整備・運営に対する財政支援の継続・拡充

気候変動対策の推進

- 2050年ネット・ゼロの実現に向け、新たに設定した2035年及び2040年の温室効果ガス排出量削減目標実現に資する実効性のある具体的な施策を早期に示すこと
- CO_2 について、排出量（ＣＩ値）における全国共通の算定・表示ルールの整備、回収利活用に係る設備の設置義務付け
- 建築物への太陽光発電設備導入の更なる拡大に向けた環境整備、新築建築物への導入義務化に向けた取組推進
- 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進や次世代型荷役機械導入費用の支援、ガイドライン・運用マニュアルの提示

道路における環境対策の推進

- 二酸化炭素排出量の削減に寄与する低炭素アスファルトの利用促進に向けた環境整備

脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- 中小企業の脱炭素化に向けた設備投資や革新的な技術開発等の更なる支援強化
- Ｊ－クレジットの創出に向けた支援や海外クレジットを含むカーボンクレジットの取引活性化の推進

資源循環施策の強化 【最重点化】

- 一般廃棄物処理計画の策定等において、都道府県が区市町村に対してより積極的な役割を果たせるよう、必要な措置の実施
- 小型家電リサイクルの取組定着に向け、あらゆる小型電子機器等の回収への支援

エネルギー、ゼロエミッション

散乱ごみ対策の強化【新規】

- 国内外の来街者が多く訪れる繁華街・観光地等を中心とした地域美化を担う区市町村への支援拡充、旅行者向けのマナー啓発強化、リサイクルステーションの整備・管理運営への支援拡充
- 国において散乱ごみの調査方法や評価手法、適切な指標の設定方法等の確立
- 散乱ごみの発生抑制や、再生材の活用、再資源化しやすい原材料の活用など、サプライチェーン全体で推進する仕組みづくり

食品ロス削減・食品リサイクル施策の推進

- 食品ロス削減に向け、発生量の多い家庭や外食産業での新たな技術・サービス活用の促進
- 食品廃棄物のリサイクル促進に向けた自治体や民間事業者等の取組への支援

プラスチック対策の推進

- 大幅なリデュース・リユース及び水平リサイクル技術の社会実装に向けた施策の推進
- リユース容器や再生樹脂の利用拡大に向けた経済的手法を含めた措置の導入検討
- プラスチック使用製品における分野ごとの設計認定基準の拡充、基準を満たしていない製品の流通抑制

リチウムイオン電池の適正管理

- リチウムイオン電池等の重要鉱物が含まれる製品について、使用電池の分かりやすい表示や内蔵電池を簡単に取り外せる設計の徹底
- 重要鉱物の再資源化に向けた循環ルートの構築を推進
- ナトリウムイオン電池など、リチウムイオン電池等に代わる次世代蓄電池の研究開発及び社会実装の官民一体での推進

持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）の原料となる廃棄物や廃食用油の活用

- ＳＡＦの原料としてポテンシャルの高い廃棄物及び廃食用油における活用の方向性の明示

暑さ対策

実効性の高い暑さ対策の推進

- 暑さチェッカーの活用やスタートアップ等による新技術の開発・実装化等、効果的な暑さ対策の普及促進
- 暑熱対応型の勤務制度等、時期や服装にとどまらず、賢い省エネと快適な暮らしを両立する「クールビズ」の全国展開
- 緑陰や日よけの充実、路面温度の低減、クーリングシェルターの指定・開放支援など、暑さに適応した都市環境の整備

学校施設の空調設備整備に対する支援

- 区市町村立学校について、早期設置・更新の完了に必要な財源の確保、リースを活用した財政支援
- 都立高等学校等について、空調設備整備の補助制度への対象追加、財政支援

都市の強靭化

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトの推進

- 「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- 建設業におけるＡＸ・ＤＸの推進による生産性の向上など、インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

首都直下地震における被害想定の分析を踏まえた対策の推進

- 国の被害想定を踏まえた、火力発電所の被害軽減に向けた対策や、電力供給を確保するための対策の実施
- 地域性等を踏まえた災害関連死の適切な算定、首都圏の実情やこれまでの減災対策の効果を反映
- 強靭な首都中枢機能を確保するための積極的な防災対策や都の取組への財政支援

首都直下地震等への備え

- 首都中枢機能継続のための首都圏内における代替機能の確保・強化及び発災時の活用の推進

総合的な治水対策の推進

- 都市型水害対策の推進や環状七号線地下広域調節池の整備等、大規模事業に必要な財源の確保と確実な配分
- 流域貯留浸透事業の推進に必要な財源確保、国費率の引上げやグリーンインフラ導入を補助の対象とするなどの制度拡充

東京港の高潮・地震・津波対策の推進

- 新砂水門などの耐震性強化や京浜運河沿いの防潮堤の嵩上げなどを強力・早急に講じるための財源確保

大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- 低地部において、高台まちづくり（高台・建物群）を促進するために必要な措置を実施

下水道施設の老朽化対策・震災対策などの推進

- 下水道施設の老朽化・震災対策や、下水道管の維持管理に係る開発技術の実装に向けた財源確保・支援
- 低炭素型高機能コンクリートの導入や下水再生りんの利用拡大に向けた財政支援などの制度構築

建築物の耐震化の推進

- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた、住宅・建築物防災力緊急促進事業の適用期限延長及び費用助成にかかる財源確保
- 住宅・建築物安全ストック形成事業の財源確保及び交付率・限度額の引上げ

ライフライン施設の耐震化などの推進

- 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築

都市の強靭化

液状化対策の推進

- 宅地液状化防止事業の費用助成に係る対象の拡大及び要件の緩和

木造住宅密集地域の改善

- 木密地域の不燃化に向けた建替え、無電柱化促進等防災都市づくりに資する事業への財源の確保等
- 木密地域において、延焼遮断帯や公園整備を推進するために必要な財源の確保等

無電柱化事業の推進、市街地の開発に係る諸事業の推進

- 単独地中化の推進に向けた電線管理者への支援制度の拡充、交通量が少ない道路への地上配管の検討
- 無電柱化推進に不可欠であるコスト低減等を図り、開発行為において電柱新設を抑制する方策の検討

大規模噴火時の降灰対策の推進

- 火山灰の最終処分の法的整備や避難等に関する指針提示、降灰の都市基盤への影響に関する調査研究・対策の検討

ミサイル攻撃に関する対策の推進

- 避難施設（シェルター）の整備に関する財政措置など、国主体の実効性のある避難施設確保策の推進等

防災

マンション防災の推進

- マンション特有の課題も踏まえた日頃の備えや災害時の共助を促進するため、防災訓練の実施や地域との連携等の重要性に関する普及啓発の取組
- エレベーターのリスタート運転機能や自動診断・仮復旧運転機能等、在宅避難等に必要な設備の設置を促す補助制度の検討や財政支援

「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）の設置促進

- 「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）の普及拡大に向け、国による全国的な普及啓発、自治体への財政支援、設置義務化を含む制度の検討

防災

災害時における避難者生活支援の推進

- 避難所環境・運営の向上や在宅避難者等の支援、トイレ環境の確保に資する取組に対する一層の財政支援
- 災害時における建築物の安全確認を早期かつ簡便に行えるよう、在宅避難を選択する際の判断基準の明確化
- 車両型トイレの災害対応車両への登録促進に向けた、自治体や民間団体等への広報活動及びサポート体制強化

帰宅困難者対策の推進

- 一斉帰宅の抑制、一時滞在施設の確保、安否確認や情報提供のための体制整備、帰宅支援など、総合的な帰宅困難者対策の推進

島しょ港湾等の防災対策の推進

- 地震・津波・火山噴火等に備え、緊急輸送用岸壁・噴火避難用岸壁や海岸保全施設等の整備・維持保全に必要な財源確保

被災者支援の充実及び迅速化に向けた措置

- 住家被害認定の判定方法の徹底した簡略化や判定基準の抜本的な見直し
- 救出救助活動の妨げとなる倒壊家屋等の除去等に当たり、その判断基準や範囲を明確化
- 復旧・復興に支障を来す場合、所有者の申請によらず公費解体・撤去ができるような制度への見直し
- 国・地方公共団体の一体的な防災対策実現に寄与するシームレスなシステム連携の基準・環境整備の実施
- 国主導による非地上系ネットワークの構築を推進し、災害時の情報伝達手段の多様化・立体化のための取組を早急に実施
- エレベーターのリスタート、自動診断・仮復旧機能等の設置促進や、安全性に関する情報を集約する仕組みの構築、安全性表示の義務化等

クマ対策

ツキノワグマ対策の推進【新規】

- 広域的な保護管理を進める、国が主体となった都県間の連携・調整体制や広域モニタリング体制の構築

狩猟免許更新等における柔軟な対応【最重点化】

- 免許更新における講習の形式、手続全般、試験の免除条件に対して柔軟に対応できる制度改善

まちの安全・安心

首都東京を守るテロ等対応力の強化

- テロをはじめとする諸外国からの脅威等への効果的対処

重要インフラ等に対するサイバー攻撃対策の強化

- サイバーテロ対策協議会の開催による情報共有と、官民共同訓練による緊急対処能力の向上
- 捜査員の能力向上に向けた研修実施や海外セキュリティ事業者との情報連携、対策に必要な装備資機材の充実強化

総合的な治安対策の充実・強化

- 犯行ツール対策に係る各種事業者に対する指導監督強化等による特殊詐欺の被害防止に向けた対策強化
- 子供・女性等を犯罪から守り、少年の非行・被害防止対策を強化するための各種広報啓発活動の推進
- ＡＩ等、先端技術の利活用を促進した警察活動の高度化と職員業務の負担軽減

国民保護事案に関する普及・支援の推進

- 武力攻撃事態や緊急対処事態等に関する常時・的確な情報収集、国民へのリスク・対応行動の普及啓発等
- 国・地方公共団体・関係機関の連携の枠組みを構築する等、テロや不法活動等に対する万全な対処態勢の整備

医療

保健医療施策の推進

- 物価高騰や大都市の地域特性による医療機関への影響を十分に考慮し、必要に応じた診療報酬の引上げ
- 物価や賃金上昇を迅速に診療報酬へ反映させる仕組みの導入、診療報酬改定を待たず機動的な財政支援
- 出産費用の無償化に係る適切な制度設計等

医療ＤＸの推進

- 電子カルテシステムの導入や医療機関におけるデジタル環境の整備に向けた支援策の早期構築と財源確保



令和９年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求の全事項につきましては、
右記のQRコードより詳細資料をご覧いただけます。

https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/collaboration/teianyoukyu/post-81